

〈論 文〉

「金利生活者の安楽死」政策の位相 (5)

——ケインズ貨幣論および管理通貨論批判——

武 井 博 之

目 次

まえがき

I 俗流経済学批判とその限界

- 一 分析の視座——ケインズ理論の二重性
- 二 俗流経済学とその批判——新旧三大階級とその内的関連

以上、本誌第19巻第1号

II ケインズ国家介入論の社会主義的再解釈

- 三 国家介入論の基軸——個人と全体との対立およびその解決
- 補論 「J.M ケインズ問題」——「初期」と「後期」とを分かち国家論

以上、本誌第20巻第2号

四 ケインズ国家論の本質——社会主義的「意図」と没階級的「展開」

五 アジェンダ国家論の経済政策系—帝国主義批判としての金融政策

- 補論 「社会主義者ケインズ」——国家独占資本主義論に関連して

以上、本誌第20巻第3・4号合併

III ケインズ貨幣論および管理通貨論批判

- 六 疎外された逆説の論理——社会主義論なき社会主義者
- 七 計算貨幣としての「国家貨幣」——流通手段機能としての貨幣

以上、本誌27巻1号

八 不換制下の流動性選好理論批判——利子生み資本規定の欠落

- 九 金利生活者安楽死のユートピア——貨幣と資本の混同

Ⅲ ケインズ貨幣論および管理通貨論批判

八 不換制下の流動性選好理論批判 ——利子生み資本規定の欠落

産業資本主義段階から帝国主義段階への資本主義経済の発展は19世紀後半から20世紀にかけて、イギリスをはじめとするヨーロッパやアメリカそして日本で、新旧、大小を問わず世界的規模で進行していった。そしてそれらの帝国主義諸国家は生存権のための闘争であるかのように領土・資源そして労働力の獲得をめざして広大な世界の市場分割競争に邁進した。その最初の結果が、1914年から開始された第一次世界大戦であった。

帝国主義は産業資本の集積・集中が独占的形態を形成し、巨大な有力金融機関と結合・癒着、自らの金融資本としての利害を、国民とりわけ労働者階級の犠牲と苦痛を代償として達成せんとする「死滅しつつある」資本主義段階であった。

ケインズは、帝国主義的段階を新しい階級、地主階級に代わる非活動的な金利生活者階級の支配的時代ととらえ、戦争批判の見地から、イギリス国内における「豊富ななかの貧困」解決のためのアジェンダ国家論を提唱した。

その国家独占資本主義とは、紛争の温床、火種となる金利生活者階級による海外投資を規制し、国内産業への投資を誘導、企業家階級の保護と共に労働者階級における失業と貧困の解消をめざすものであった。

当時のイギリスにおいて、株式会社の独占的企業への発展とともに投資家階級が急成長したばかりでなく、労働者階級もまた階級的自覚を高め労働組合運動などを通じ強力な社会的影響力を持つに至っていた。標準労働日の獲得以来、自由時間は日常生活の改善と文化的社会的活動をひろげ、政治的な参政権の拡大等民主主義的議会制度を実現するに至った。

平和のためのアジェンダ国家論もまた、以上のような三大階級の力関係、世

界（ロシア革命を含めた）階級闘争の歴史の、上部構造とりわけ国家による経済政策的反映にすぎない。国民の総意に基づく限り、国民経済の具体的発展のためにはいかなる階級であれ従わざるをえない。ただ国家独占資本主義体制は、企業家階級と投資家階級とが多少の利害対立をこえて妥協し金融資本家階級として「統一」されている限りで、資本主義経済体制を一定程度維持・発展させることが可能であるし、また実際、今なお継続している。残された最大だが最後の階級対立は、少数の独占的金融資本家階級対大多数の労働者階級の深刻かつ広範囲な諸部面での対立であるばかりか、新世紀の社会主義的な豊饒のグローバルな土壌となろう。

第二次大戦前に斜陽の国となったイギリスは、今日の日本がはじめての成熟社会となるということで、参考とすべき点は多い。では、1929年アメリカのウォール街での株価の暴落から瞬く間に世界に広がった世界大恐慌のもとで、わがケインズがいかなる新しい資本主義改革案を提起したのか？ 既に不換制におちいていた貨幣制度のなかでケインズは、何を発見し、いかなる新しい知見を我々にもたらすであろうか？

『一般理論』を中心とするよく知られた「流動性選好理論」およびそれを基礎とした金利生活者安楽死政策の解明に入ろう。

結論からいえば、ケインズの貨幣論ならびに利子論としての流動性選好理論と同理論を適用した金融政策としての長期低金利による安楽死思想とは、旧来までの古典派とりわけその俗流経済学者たちつまり新古典派の近代経済学者たちの理論水準を時代に沿った新素材および新しい制度を反映した一層高度なものにつくりかえることに成功したといえるが、根本的には資本主義のそれも帝国主義時代をこえた国家独占資本主義段階における小ブルジョア理論としての重大な欠陥（一つは不換制自体の真の意味つまりその限界を認識できないことならびに同じことに帰着するが資本主義体制の永久持続性への信仰から貨幣及び商品の物神的性格を是認してしまうことの二つである）により、文字通り龍頭蛇尾の逆立ちした理論体系を構成している。しかしながら、ケインズの名誉のためにつけ加えれば、たとえ未熟児であり逆子^{さかご}であっても、出産自体は間違いないことである。

彼の主著の検討に入るにあたって、あらかじめ言及しておかねばならないことは、当時のイギリス等における貨幣および信用制度に関するいわば歴史および論理的諸前提である。それが重要な但し書きの意味を持つ理由は、それらの制度的な事情がケインズの理論体系およびその展開過程に複雑にからんでくるためである。よってケインズ理論を総合的に考察した上でその骨格的枠組みないしは理論構造を明確にするため一定の条件を仮定して、というより前提にして議論を進めていくことにする。その前提条件とは、基本的に、金本位制等兌換銀行制度を離脱した、不換銀行券等の金準備を必要としない一国内の貨幣制度いわば閉ざされた不換体制をいう。

ケインズが『貨幣論』を完成する直前に世界大恐慌がはじまり、1931年9月になるとイングランド銀行が金本位制を再放棄し、以降、世界の帝国主義諸国での兌換制はその金に輝く勇姿を没していったのであった。

金兌換制のもとでは、あらゆる銀行において金準備が兌換のための保証として保有され、全信用制度の「かなめ」²⁰⁸⁾としての準備金をもっとも重要なファクターとなっていた。なぜなら全銀行の総元締つまり「かなめ」である一国の中央銀行が兌換銀行券の発行を一定の金準備率（たとえば10%）にもとづいて行わなくてはならなかったからである。そのため景気の急激な変動や金自体の海外からの輸出入によって中央銀行による貨幣価値の安定や利子率の調整のための金融政策が臨機応変にいかず翻弄されることがしばしば生じた。ケインズが『貨幣改革論』において、貨幣政策目標として「物価の安定」か「為替の安定」かの二者択一を問い、国内経済の安定のために金準備を必要とする金本位制を離脱し、金の輸出入が国内の物価水準を左右する状態を回避すべし、と主張したことを想起する²⁰⁹⁾。

しかるに、一方における富裕化した大投資家の増加とともに独占的企業であれ、そうでない企業であれ、そこに働いている労働者階級もまた労働組合運動の成果としての労働条件の改善と共に一定の賃金所得を向上させることにもつながっていた。この賃金（実質賃金の上昇か否かは問わないとして）上昇は、

208) マルクス、『資本論』、前掲書、第11分冊、998頁、p.588

209) ケインズ、『貨幣改革論』、全集、第4巻、142頁、p.138-139

銀行預金としても各地方銀行を中心とした信用機関に預け入れられたために、信用制度の発達を急速に進める一因ともなった。一般労働者大衆の信用制度への所得あるいは蓄蔵貨幣の集中とともに、おそらく広範な金商品貨幣が諸地方銀行を経て、中央銀行に集まっていったのであろうが、他方で莫大な価額の兌換銀行券が貨幣の様々な機能に使用されていったのである²¹⁰⁾。

210) ケインズ、『貨幣論』全集、第6巻、309頁、p.264

単位：100万英ポンド、ただし純金1オンスにつき85シリングとして

	1919	1920	1921	1922	1923	1924	1925	1926	1927	1928
I 算出高										
トランスヴァール	35.4	34.7	34.5	29.8	38.9	40.7	40.8	42.3	43.0	44.0
合衆国	12.4	10.5	10.3	9.7	10.4	10.4	9.9	9.5	9.0	9.3
カナダ	3.3	3.3	3.9	5.4	5.2	6.5	7.4	7.5	7.8	7.9
オーストラレーシア	5.5	4.7	3.8	3.9	3.8	3.4	2.9	2.8	2.7	2.7
その他諸国	18.4	15.8	15.5	16.7	17.2	20.0	20.0	19.9	20.0	20.1
世界産出高総額	75.0	69.0	68.0	65.5	75.5	81.0	81.0	82.0	82.5	84.0
II 消費										
工芸用1)	23.0	22.0	15.0	17.0	17.0	16.0	15.0	16.0	15.0	15.0
インド2)	27.9	3.5	0.7	26.6	20.1	52.4	28.0	16.1	15.1	18.0
中国およびエジプト	11.5	-3.0	-2.2	1.2	1.5	0.2	1.3	-0.4	0.4	0.5
工芸用消費および東洋での消費	62.4	22.5	13.5	44.8	38.6	68.6	44.7	31.7	30.5	33.5
差引き貨幣用使用可能額	12.6	46.5	54.5	20.7	36.9	12.4	36.3	50.3	52.0	50.5
世界供給総額	75.0	69.0	68.0	65.5	75.5	81.0	81.0	82.0	82.5	84.0
III 世界の金貨幣在高3)										
40ヶ国中央銀行および政府保有高	—	—	—	1,716	1,769	1,837	1,832	1,888	1,960	2,055
その他(流通中の金のすべてを含む)	—	—	—	327	311	256	297	292	272	227
合計	1,922	1,963	2,023	2,043	2,080	2,093	2,129	2,180	2,232	2,282

1)ヨーロッパおよびアメリカ。 2)翌年3月31日までの年度。 3)各年12月31日。

「金利生活者の安楽死」政策の位相(5)

生産力の発展にともなう膨大な商品生産の拡張は、当然それらの諸商品価値量に見合った（それぞれ当該国の商品流通ならびに資本流通の発達に依存し、また信用制度それ自体にも依存するであろうが）一定の貨幣量が最小限必要となる。その場合の貨幣量の設定基準が、各国多種多様な方法で規制されていた金準備率であった。しかし、この準備制度は、各国中央銀行に多額の金保有をさせ「不胎化」していったのであった。しかも準備率が低くなればなるほど通貨の安定がますます困難となったのである。たとえば、『貨幣論』において、世界主要国の金準備の実態から「世界の貨幣用金のほとんど三分の二が、使用されずに仕舞い込まれて」いることを指摘している²¹¹⁾。

とすれば、帝国主義国家の信用制度の軸点である中央銀行に、その国の全金保有額の半分近くにまで、金準備として集積、死蔵された事實は、中央銀行に信用制度をこえて政府あるいは国家の経済（少なくとも金融）政策の「軸点」ともなりうる役割を果せるようになったことを示している。ここに筆者が前稿で若干言及した国家独占資本主義存立の一つの重要な根拠を見出す。

ともあれ、その兌換制から不換制への移行は、その金準備からの解放により国家の経済政策、信用制度および貨幣制度に重大な変化をもたらす。まず貨幣は、もはや金支払債務書としての（信用貨幣としての）兌換銀行券から不換銀

211) ケインズ、『貨幣論』、全集第6巻、283頁、p.242

	報告の月日 (1928年)	法定準備 (100万ポンド)	超過準備	超過準備の 総準備に対 する比率
イギリス	10月24	108	59	35
合衆国1)	25	311	233	43
フランス	19	222	26	10
ドイツ	15	63	60	49
スペイン2)	20	55	32	37
オランダ3)	22	14	22	61
ジャワ	20	6	9	60
スウェーデン	20	10	3	23
南アフリカ	9月28	6	2	25
		795	446	36

1)金証券を除く。

2)ベセタを1ポンドに対して30とする。

3)この日以来、オランダはその法定準備を2倍にし——それより、戦前の割合を回復した。

行券ないしは国家紙幣に転化し、銀行制度はもはや信用制度でなく、信用創造の面としては中央銀行を例外としても、民間諸銀行はただ通貨を管理するだけになる。他方、国家としては、中央銀行を通じ自ら単一的な通貨管理機関と自ら発行の国家紙幣でもって、大量の金準備を保有しつつも通常使用することなく、貨幣価値の「安定」化や利子率の「自由」な操作を可能とする利子生み資本管理という巨大な役割を担うこととなる²¹²⁾。

このような巨大で統率された国家独占資本主義の管理通貨体制に則って、ケインズは、既に紹介したように、貨幣が「本質的かつ独特の仕方」で（つまり流動性選好を通じて）経済的下部構造に介入し影響を与えることを示し、利子生み資産の運動を実践しようとしたのである。具体的介入対象としてのケインズの一貫したモチーフとしては失業対策としての雇用問題にあることは確かであり、『一般理論』においての（カーン（Richard F. Kahn）らの協力による、投資による乗数効果発見に結びついた）有効需要創出理論は、ケインズ革命の核心部分（少なくとも流動性選好理論かどちらか）をなしている。しかし本稿では、金利生活者の安楽死政策の解明という目的から、専ら貨幣の上述の役割に問題をしぼる。

「いってみれば、人々が月を欲するために失業が生じるのである。——欲求の対象（すなわち、貨幣）が生産することのできないものであって、それに対

212) これらの点については、伊藤武氏が簡潔に次のようにまとめている。本論の展開の元祖はここにある。

「こうして、中央銀行の金準備を基礎として、銀行券を発行し、無準備の債務を負うことによって貸し付けるという兌換制は崩壊した。その結果、信用制度としての銀行制度は変質したのである。なぜならば、兌換を停止したということは、中央銀行の金準備が銀行券の兌換準備金や現金の支払準備金でなくなり、銀行制度は信用貨幣を創造し信用を貸し付けるものではなくなったことを意味するからである。……

（略——武井）それとともに、商品価値は貨幣価値として、制度的に保証されなくなる。」（伊藤武、前掲書、227頁）

最後の一文は要注意である。政府なり国家は、自由裁量権を拡大したが、国民の側にとっては、貨幣価値の制度的な保証を奪われたのである。この問題は、例の貨幣価値の「止揚」の可能性と関連する。ケインズの階級観からいっても、その用いる内容によって、大多数の労働者階級の権利として貨幣管理権をもちうるということになろう。

する需要も簡単にやめさせることができない場合には、人々は雇用することはできないのである。救済の途は、公衆に生チーズが実際に月と同じものであることを説得し、生チーズ工場（すなわち、中央銀行）を国家の管理のもとにおくよりほかにはないのである」²¹³⁾。

一般労働者を小馬鹿にしたような内容を含むとはいえ、このロマンティックな寓話は、ケインズにおける貨幣と失業とそして国家の関係をシンボリックに示している。我々としては、月を欲する投資家階級と失業にあえぐ労働者階級とは決して同一人物ではないのであるが。

さて国家の「告知」はすんだ。あとはその「表示」の連続性について若干付け加えておく。「終焉」におけるアジェンダ国家の第一の経済改革案は、「中央機関による通貨および信用の慎重な管理」であった。この目的と手段はすでにほぼ手中にしている。ただ『一般理論』でのような安楽死政策という長期目標はまだ設定されていなかった。

第二のアジェンダ、貯蓄と投資に関しては、流動性選好理論を新たに編み出して利子率の一般理論をめざしていく。『貨幣論』で考察した貨幣の技術的なものを前提にして、新しく貨幣の蓄蔵機能を取り入れ、流動性選好理論の出発点とする。

はたして以上の道具立てで事がうまく運ぶであろうか？

まず、貨幣論において、あの計算貨幣論での価格の度量標準の連続性に関する議論で見せた、国内流通紙幣だけに通じる没理論的な楽天性が解消されないこと、そして、貨幣に対する流動性という性格規定が（この場合に、貨幣蓄蔵機能が流動性つまり購買力を保有するためとケインズは説明する）、貨幣の流動性を手離すことによって債権購入つまり利子生み資本の運動ないしは架空資本の運動へと進み、貨幣と資本とが同一視されねばならないのはどうしてであろうか？ また同様に、安楽死政策の前提条件となる資本の希少性なるものに資本と物的形態（生産手段および貨幣）との混同がないだろうか？ 最後に、これらのトータルとしてのケインズ金融政策の実行により、金利生活者階級の安楽死が実現しうるだろうか？ たとえ実現しえたとしても、低利子による企

213) ケインズ、全集第7巻、234頁、p.235。

業家の利潤の上昇は新たに企業家階級の金利生活者階級への転生ないしは両刀づかいの金融資本家を増長させないだろうか？

ケインズ『一般理論』の新たな学説上のオリジナル、流動性選好理論をバックボーンとする貨幣および利率に関する金融政策は、現実の経済生活やその機構にとりわけ失業や貧困に光をあてられるのであろうか？ 金利生活者さらには金融資本家階級の地位にいかなる変容をもたらすのであろうか？ 本稿の立場は、いずれの問題に対しても悲観的である。一定程度、たとえば一時的あるいは部分的改善・改良は可能であるが、不換制下での留意事項あるいはケインズの理論的限界からいってそれらの諸短所自体が再検討されない限り、ケインズの積極的さらには社会主義的である諸経済政策を実現することは不可能事といわざるをえない。

まず、ケインズ経済学の新基軸、流動性選好理論の分析からはじめよう。選好説を確立する以前は、古典派俗流経済学において永年研究をされてきた貨幣数量説を踏襲（『貨幣改革論』）し、改良（『貨幣論』）しようと努めていた。数量説に対する『改革論』におけるケインズの実践的批判精神²¹⁴⁾、また『貨幣論』における、ほぼ『一般理論』に継承される総生産過程にも目配りのきいた現状分析での前進²¹⁵⁾、貨幣三部作といわれ『一般理論』に集大成される前二著の研究は、兌換制から不換制の世界金融史上稀に見る時代的特質を背景にもつだけでなく、世界大恐慌下の、イギリス、世界の工場、世界の銀行そしてまた成熟資本主義ともなったイギリス国家独占資本主義のアジェンダの叙述とし

214) 『貨幣改革論』においてもただ数量説を支持していただけない。

$$n = p(k + r k')$$

と定式を拡張し、「通貨量（ n ——武井）の変化のみでは k （国民の消費単位——武井）、 r （ k と k' の割合——武井）および k' （銀行の当座勘定債務——武井）には影響はなく」（ケインズ、全集第4巻、63頁、P.63、および65頁、P.65）、現金の数量（ n ）と物価水準（ p ）の間にはやはり正比例の関係がある（同、64頁、p.63）ということは「長期的には」、おそらくこれが正しいであろうが、「長期的に見ると、われわれはみな死んでしまう」から「他愛なく無用」（同上、66頁、p.65）と批判もしている。

ケインズの政策的意図は、「物価を安定させるには」「 k と k' の動き（つまり預金者の意思決定と銀行業者の意思決定に対し）を相殺するように n と r を」動かすことであつた（同、69頁、p.68）。

215) 『貨幣論』になると、ケインズは数量説に対して『貨幣改革論』より一層距離をおくようになるが、基本的な考え方、および彼の政策的意図には変わりがなかった。

「かつて私は、この接近方法に魅力を感じていた。しかし現在私の見るところでは、実際に行われているはずのさまざまな種類の取引のすべて——所得取引、営業取引、および金融的取引——を一緒にしてしまうことは、混乱を生じさせるだけであり、そして利子率、所得と利潤との区別および貯蓄と投資との区別を導入することなしには、物価形成の過程についてのいかなる現実的な洞察もえられないように思われるのである。」(ケインズ、全集第5巻、236頁、p.205)

この叙述は、『一般理論』への展開を予知させるだけでなく、ケインズ自身の数量説への無批判性と批判性の両面を示しているだけに興味深い。

『貨幣論』において提供した「貨幣の価値に関する基本方程式」は、種々の項目の(の数値)をおきかえることによって上述の諸区別を可能とする形式に数量説を発展させている。たとえば、 P を(流動的)消費財の物価水準、 R を流動的消費財および用役の量(よって $P \cdot R$ は消費財への経常的支出となる)、 E を(単位時間における社会の)総貨幣所得、 S を貯蓄量(したがって $E - S$ は所得からの消費財支出額を示す)、 O を(基準時には同一の生産量をもつ財貨の数量単位による)財貨の単位時間における総産出量、 C を($O = R + C$ という意味での)投資の正味増加量、そして $I' (= E \cdot C / O)$ を新投資の生産費とかけば、「社会の消費財への支出はその所得と貯蓄との差に等しい」という面から、次のような基本方程式の一つ(第一のもの)

$$P \cdot R = E - S = \frac{E}{O} (R + C) - S = \frac{E}{O} \cdot R + I' - S$$

すなわち、 $P = \frac{E}{O} + \frac{I' - S}{R}$ が成立する。

この方程式の第一項における所得が増大すれば、物価が上昇し(所得、インフレ)、また第二項における新投資生産費と貯蓄と間(消費財の利潤)の不均衡(利潤インフレ)が生じれば、物価の変動を起こすこと、およびその二つの項の総和として全体の物価水準が決定されることを、第一基本方程式は示している。

「銀行利率は、物価の基本方程式の中での一要素として明示的に現れているわけではない。したがってそれは、物価的水準を直接に動かすことはできないのであって、基本方程式の中に実際に現れている諸要因の一つあるいは幾つかに対する形態を通じて、物価水準をただ間接的に動かさうにすぎない。(略——武井) 銀行利率は、主として基本方程式の第二項に作用する。それは貯蔵率と投資率[すなわち期間当たりの貯蓄額と投資額]との間に攪乱を起こさせたり、あるいは均衡を回復させたりする手段であるが、その理由はそれを引き上げることがその一方を刺激して他方を妨げ、そしてそれを引き下げればその逆となるからである。このことは、それが遅かれ早かれ基本方程式の第一項に影響し、あるいは基本的方程式におけるほかの要素やとくに銀行貨幣の数量、流通速度および貯蓄預金の割合に対して、二次的な効果をもつことを妨げるものではない。」(同上、190~191頁、p.166)

同著における価格決定メカニズムの定式化は、前著に比べて一層活動的に貨幣

て、マルクスの『資本論』やレーニンの『帝国主義』等とは別の意味で最高級の古典の数冊となろう。

流動性選好理論に関する『一般理論』での定式は、次のような簡単な一連の方程式に表現される。

$$M = M_1 + M_2 = L_1(Y) + L_2(r) \dots\dots\dots(1)$$

なお、 M_1 は取引動機および予備的動機による現金保有量、 M_2 は投機的動機を満たすための保有量を示し、そして第三番目の式での L_1 および L_2 は「流動性」(後述)関数とよばれ、後者 L_2 は主として現行利子率(r)に依存、前者は主として所得(Y)水準に依存する。「この式において L_1 は所得 Y に応じる流動性関数であって、 M_1 を決定し、 L_2 は利子率(r)の流動性関数であって、 M_2 を決定する」²¹⁶⁾という関係になる。

この定式化の後で、「 M の変化の Y および r に対する関係」、「なにが L_1 の形を決定するか」そして「なにが L_2 の形を決定するか」の三つの研究対象についてかなり詳しく述べている。第一の問題は、政府の貨幣政策につながり、第二の問題は、貨幣の流通速度につながり、第三のそれは、もちろん流動性選好説そのものにつながる。だが、われわれは、ケインズ選好説の核心部分を把握すればよいのであって、それ以上の諸考察に時間をかける余裕はないし、また

運動の中で捉えられている。前著『貨幣改革論』では、消費者の現金と銀行預金という制度的に並列された空間的展開であったのに、『貨幣論』は、前者を受け単に空間区別だけでなく時間的契機が入りこんできて、しかも前著のように貨幣量の増減という政策上の目的を意識せず、種々の価格決定要因の因果関係を明確にする中で、そこでの変動を通じて全体としての価格水準の変化を分析するという方向に逆転している。

この変化は、当時の歴史的事情つまり金本位制の離脱という不換制への移行が決定的理由(兌換制においては通貨の発行は、金準備率にもとづき自由に操作できない)によって起こったものであろう。だが、またこのようなケインズの前進は、貨幣自体の量的変化という抽象的な問題意識でなく、具体的な貨幣の流通過程とその媒体機関としての信用制度を含む総生産過程の運動法則の解明に向うことで可能であった。

基本方程式を上述のケインズのように解すれば、流動性選好理論とは、眼と鼻の先である。その第二項において利子率が明示されているか否かの差であるからである。

216) ケインズ、全集第7巻、197頁、p.199-200。

必要でもない。よって、同説の解説を主に『一般理論』の第13章および第15章のそれもほんの部分的な引用によって論を進める。

第15章の末尾の節における彼の選好説と彼以前に支配的だった数量説との対比を活用し、選好説の貨幣 M_1 の保有量

$$M=M_1=L_1(Y) \dots\dots\dots(2)$$

の意義を明らかにしよう。つまり、 $M_2=0$ の場合である。ケインズによれば、この式こそ「伝統的形態の貨幣数量説とまったく同じもの」²¹⁷⁾なのである。通常、貨幣数量説といえば、フィッシャー流の取引高説とマーシャルらの実質残高説等など、様々の学説があり、ケインズも『貨幣論』でそれらに言及しているが²¹⁸⁾、ここでは、もっともシンプルでわかりやすい完成された定式化(マルクスの「流通手段貨幣法則」²¹⁹⁾)を念頭に入れておこう。そこでの貨幣の運動は、前節でふれたように全商品流通における貨幣としてでなく、部分的、一時的な商品流通における流通手段として機能する貨幣の貨幣「通流」(currency)である。ある商品と貨幣が相対立して空間的に孤立した交換は、時間の経過とともに同じ通貨が次々と新しい商品変態の仲立ちをする限り、連続していく。この時、ある一定の貨幣量が一定期間内における通流回数がわかれば、それらの流通手段としての貨幣が媒介した諸商品の価格総額がわかる。このことは、流通手段として機能する貨幣の範囲内(一定の「貨幣名」を前提とするということ)では、全流通過程の一定期間の全商品期間の全商品変態についていえる。

いま、同じ貨幣名での貨幣の通流回数を V 、流通手段として機能する貨幣量を M 、そして、そこで売買された全商品の価格総計を P とするならば、

$$P=M \cdot V \dots\dots\dots(3)$$

という関係がえられる。この場合、価格総額 P を、商品の総量(0とする)それらの諸価格(P_1)とに分離、再統合して、

$$0 P_1=M_1 V \dots\dots\dots(4)$$

217) ケインズ、同上、206頁、p.209。

218) ケインズ、全集第5巻、第14章参照のこと。

219) マルクス、『資本論』、前掲書、第一分冊、301—302頁、p.133。

と書くこともできる（この時、特殊な貨幣流通における商品およびその価格を、他の一般貨幣流通のそれと区別しておく）

このマルクスの数量方程式は、ケインズのそれ²²⁰⁾

$$Y = M_1 \cdot V \dots\dots\dots (5)$$

とまったく同じである。なぜならば、 P_1 の諸価格を所得額つまり労働力商品の代価等と見なすことによってである。ケインズの流通領域の分け方は、 M_1 と M_2 との和であることから、産業的流通と金融的流通、さもなくば投機的貨幣流通とそれ以外の全商品流通とに分離して理解されていることを示している。この分離の仕方自体について言うならば、商品流通それも流通手段機能としての貨幣の流通過程に、資本流通を含めた（すなわち利子生み資本としての貨幣流通を除外した）全流通を前提にすることはできない。しかし、ここでは、問題が少なくとも（ケインズにとってだが）、労働者階級の消費財の購入に当てられる貨幣の流通の特殊性が重要なメルクマールであり、マルクスのいう流通手段としての貨幣機能にも一致しているとはいえなくても矛盾しないであろうからである。

しかも、この『一般理論』の考察において、我々は不換制下の貨幣流通を問題にしているのであるから、ある意味で一つの「貨幣名」のもとにかなり長期の一定期間にわたってであるとしても、形式的には一国全体の全貨幣流通が一つの流通過程であるといえる。

ともあれ、マルクスの完全な流通手段貨幣の流通法則が、ケインズの貨幣数量説批判と軌を一にすることができるということである。ケインズはいう。

「現実世界の目的にとっては、貨幣数量説が産出量の変化の関数である物価の変化と、賃金単位の変化の関数であるそれとを区別していないということは、その理論における大きな欠陥である。この手抜かりの理由はおそらく、保蔵性向が存在していないという想定と、つねに完全雇用が存在するという想定に見出されるであろう。なぜなら、この場合には O は不変であり、 M_2 はゼロであるから、もし V も不変であるとみなすことができるなら、賃金単位と物価水準とは貨幣量に対して正比例の関係にあるからである。」²²¹⁾

220) ケインズ、全集第7巻、206頁、p.209。

ケインズとマルクスのここでの相違は、マルクスが貨幣論レベルすなわち単純商品流通のなかで、流通手段機能としての貨幣流通を、貨幣としての貨幣の流通や価値尺度機能としての貨幣流通と区別して、特殊な流通領域ないしは流通形態を、実際の国家紙幣等の流通を考慮して析出、定式化し、一般法則として提起したのに対し、ケインズは貨幣流通の如何にかかわらず、もっぱら商品の具体的な形態、使用価値（生産物商品と労働力商品等）ないしは再生産上の価値素材区分（生産財と消費財等）に依拠した商品＝資本流通における新しい分割、区別を、貨幣数量説批判の最重要視角としている、という問題ディメンジョンの対照性にある。

当然これらのよって来たる所以があり、たとえば、ケインズの使用価値に依存するかのような（しかも流動性選好説とも関連してくるのであるが）俗流性や貨幣流通に関する（既に前節でみられたように）商品価値との関連（価値尺度機能の欠如からくる）への無関心、そして不換制の意義への貨幣論レベルでの無頓着は、大いに理論的に追求されねばならないであろう。しかしここではその追求は次の一点でやめ、若干思わぬ展開となったが、続けてケインズ選好説の考察を行っておこう。

ケインズの貨幣数量説批判は、すでに論じたように、商品価値基準をもたず（その価格基準を貨幣名に求め）具体的な貨幣価値基準を「購買力平価」等の相対的な価格標準つまり「国内における不換紙幣の購買力、すなわち、通貨の国内購買力は、前述の貨幣数量説に従い、政府の通貨政策と国民の通貨に対する習慣によって決定される」²²¹⁾。と、『一般理論』時点でなお考えていたとすれば、そしてまた、「したがって、厳密な均衡のための条件としては、賃金と物価、したがってまた利潤がすべて支出と同じ割合で増加し、産出量および雇用量を含む「実物的な」状態があらゆる側面において不変にとどまる必要がある。すなわち、われわれは素朴な貨幣数量説（「流通速度」を「所得速度」の意味に解釈する）が完全に満たされる状態に到達したのである。なぜなら、産出量は変わらず、物価はMVに対して正比例的に上昇するからである。」²²²⁾

221) ケインズ、同上。

222) ケインズ、第4巻、73頁、p.71。

と、言いうるような社会状態がある資本主義国家一国にのみ招来すると本気になって考えているとすれば、理論体系として致命的な欠陥をさらけ出すことになろう。

「私は本書を『雇用・利子・および貨幣の一般理論』と名づけた。私が注意を喚起したい第三の特色は、貨幣および物価の取扱いである。本書における分析は、かつて私が陥った貨幣数量説の混乱から最終的に離脱したことを示すものである。」²²⁴⁾ というケインズの自己評価は、撤回されねばならないだろう。

ケインズのケインズたる所以は、貨幣数量説から出発して、徹底的に実証的、実践的に検討、批判して、その内在的批判を新しい独自の創造的部分を付け加え、一層、一般的な形態へと拡張、発展させていった方向にある。そういう意味で、ケインズは貨幣数量説を克服し、「最終的に離脱した」とも例の逆説の論理を借用して評価することも大いに可能であり、また事実上そうであるかもしれない。つまり上述のような完全雇用の均衡状態など実現しうる時はもうこの世にはいないと。

数量説へのもっとも具体的な批判こそ、第13章における流動性選好理論であり、数量説への拡張、普遍化の体系なのである。

貨幣数量説に連続性を保つ面をもった第2式に、

$$M=M_2=L_2(r) \dots\dots\dots(6)$$

をつまみ、利子率と結びつく投機的動機のための現金保有量を M_2 として追加する。このアイデア、これである。

この方程式自体の意義についてケインズは、次のように述べ、流動性選好の理論が、『一般理論』の主要目的（先に引用した「序」における貨幣の「独特の仕方」による経済への「入り込み」）達成のための「基本理論」であることを明らかにしている。

「貨幣量は、流動性選好 (liquidity-preference) と結びついて、与えられた状態のもとで現実の利子率を決定するもう一つの要因になるのである。流動性選好は、利子率が与えられた場合に公衆の保有する貨幣量を決定する潜在的傾向

223) ケインズ、第7巻、289頁、p.289。

224) ケインズ、同上、「フランス語版への序文」XXXix頁、p. XXXiv。

(potentiality tendency)あるいは関数的 (functional) 傾向である。そこで、いま r を利子率とし、 M を貨幣量とし、 L を流動性選好関数とすれば、 $M=L(r)$ を得る。貨幣量が経済機構の中へ入り込む場所と仕方はこのようなものである。」²²⁵⁾

しかしながら、我々はケインズの、貨幣量が経済的諸機構に全面的に「入り込む」という見方に、基本的に反対である。仮に流動性選好理論の内容自身正しい(あるいは部分がある)としても、貨幣とりわけ本稿の前提である不換制下の貨幣(国家貨幣)の役割が、一般的命題として経済的土台に作用することは限界があると考えからである。たしかに流動性選好の潜在的傾向をもって利子率の上昇へ向かう部分的な経済的構造への働きかけも存在する。しかしちょうど、第二の章で明らかにしてきたように、国家の土台への作用に限界があったように、また観念による存在への働きかけにも一定のそれがあり、表示するものさされるものへの依存性を排除できなかったように、普遍的ないしは一般的法則としては、決して是認できないというのが、われらの結論であろう。

上と関連して、もう一つ同意できない点は、ケインズが第6式をもって、貨幣の普遍的能動性を流動性選好説として展開しているが、その等号は、恒等式でもないし、右辺 ($L_2(r)$) から左辺 (M_2) への影響が言えても、逆は必ずしも言えない場合があるということである。つまりケインズの新しい知見である $L_2(r)$ の流動性放棄による債券購入は、貨幣需要の一部を構成するものであり、それ自体利子率によって決定されるメカニズムを含んでいるといつてよいだろう。しかし、そのことが、左辺の貨幣量への増減に影響するとしても、逆の方向に左辺から右辺へ、つまり貨幣量の増減をもって、等号だからと、投機的動機のための現金や債券の量に必然的に結びついて比例的に増減するとはいえないのである。このことは不換制を前提に考えてみればわかるように、政府紙幣の増刷は、明示があろうかならうがせいぜい一時的、短期的に債券が買われ債券価格が上昇しても、やがてバブルの崩壊とともに債券価格は暴落し、以前より低迷し続ける危険性ははらむ可能性があるのである。

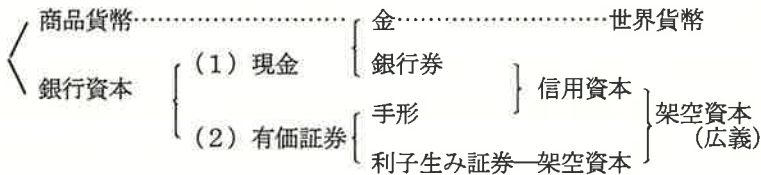
「流通手段の量は、流通する商品の価格総額と貨幣流通の平均速度とによっ

225) ケインズ、同上、166頁、p.168。

て規定されるという法則は、諸商品の価値総額が与えられていて、それらの変態の平均速度が与えられていれば、流通する貨幣または貨幣材料の量はそれ自身の価値によって決まる、というように表現することができる。逆に、商品価格は流通手段の総量によって、その流通手段の総量また、一国に存在する貨幣材料の総量によって、規定されるという幻想は、その最初の唱導者たちにおいては、商品は価格なしに、価格は価値なしに、流通過程にはいり、次にそこにおいて、ごたまぜの商品群の不可除部分が山をなす金属の不可除部分と交換されるとかいうばかげた仮説に根ざしている。²²⁶⁾

三つ目は、第2式に、 $M_1=L_1(Y)$ に、第6式を対等平等に並列させてくみ入れることができないという点、両者を $M=M_1+M_2$ と、 M にまとめてほしい量として形式論理的に規定することはできない、少なくとも一般化は無理であろうという点である。(第5図) 参照²²⁷⁾。

〈第5図〉



これもその等号なり、和算の成立を全面的に否定するわけではないが、恒常的には成立しないのではないかと考える。その理由は、その政策的意図を別としても、両項の運動の性質が基本的に異なっており、一方には単なる部分的な本来の流通手段機能としての流通部面（たとえば、ケインズがしていたように賃金による消費財との商品交換でもよい）、および企業家階級における貨幣資本としての貨幣＝資本流通 ($G-W-G'$) が、他方に、投資家階級における利子生み資本としての貨幣＝資本流通 ($G \cdots G'$) がある。それぞれは別の運

226) マルクス、『資本論』、第一分冊、207頁、p.136-137。

227) 武井博之「『信用。架空資本。』試論（下）」(若手マルクス・エンゲルス研究者の会編『マルクス・エンゲルス・マルクス主義研究』、第12号、1986年、89頁。

第5図は、各流通過程を分類したものではないが、商品貨幣流通と資本流通の区別を意図して、上述の文献の図に若干の追加修正をしたものである。

動形態、流通過程を進んでいくのであり、とりわけ後者の利子生み資本の運動は、単なる貨幣—商品流通（単純商品流通における $W-G-W$ ）とは本質的に異なった信用制度を媒介とする資本運動であるばかりでなく、債券等は架空資本とし（ $F \cdots F'$ ）として一層、貨幣流通とはかけ離れた変動幅の大きい、つまり実体経済からかけ離れた仮定性虚構を構成する「貨幣」運動として現象する²²⁸⁾。

なにゆえ、商品流通における貨幣流通（いま流通手段機能としての貨幣流通であるかを問わないとしても）と企業家の「取引動機」「予備的動機」に含まれる資本流通、さらに利子生み資本の運動（「投機的動機」）とが同列に等号で結ばれるか？ に深い疑義を抱きつつ、問題をより深く掘り下げるため、利子生み資本の（「資本関係の外表面化」²²⁹⁾としての $G-G'$ における特殊な商品（貸付）としての貨幣資本の）運動および利子（率）の本質を探り、あわせてケインズ流動性選好理論における秘められた面に照準をあてていこう。

資本とは、根本的には生産手段と労働者の分離という現実の再生産過程における「本質的資本関係」²³⁰⁾にもとづき生まれてくる社会的な形態規定性を持ち、利子や利潤という生産の総過程における物神化された形態から直接導き出されるものではない。労働過程を含む生産過程での絶対的および相対的剰余価

228) なお、この問題の一層の解明には、伊藤氏の次の発言が参考になろう。現代の金融政策を祖上にあげているが、ケインズ政策の帰趨として現代日本を考えた場合、無縁な指摘ではないのである。

「このマネー・サプライの概念のうちには、流津手段としての現金通貨、企業の購買・支払手段の準備金としての貨幣資本および利子生み資本としての貨幣資本がマネーとして混同されて区別されていない。それゆえ、低成長期における低金利政策とマネーサプライの増加が、経済成長を刺激せず、投機資金となって、企業の財テクにはじまるバブル経済をもたらしたことは、最初から想定されていないのである。」（伊藤 武、前掲書、278頁）。

なお、この論点は、最後の主題である金利生活者の安楽死政策の考察の上にも非常な批判点となろう。

229) マルクス、『資本論、前掲書、第10分冊、603頁、p.386。詳しくは第24章を参照されたし。

230) 以前、論者はこの問題について、資本の流通過程における貨幣資本の循環運動から考察した。武井博之「貨幣資本およびその循環に関する試論」（大阪経済大学大学院『大楠論叢』第25号、1989年。

値生産は資本の再生産運動としての流過程にかくされ資本の自己増殖として現れ、総過程において利潤に転化し、利子および賃金等の収入形態として現象する。利子生み資本とは、一定の貨幣を自己増殖する資本として貸し付ける形で「販売」される特殊な「商品」であり、一定期間ののちに利子という形で自己の増加分(ΔG)として譲渡者に還流してくる自立した貨幣資本の運動を行う²³¹⁾。だから利子(率)は、貨幣が資本主義的生産関係のもとで資本に転化したために、新たに「商品」として販売された「貨幣資本の価格」²³²⁾である²³³⁾。

しかるにケインズは、利子率を資本商品としての貨幣貸付でなく、単なる一定の貨幣形態を、彼の言葉でいえば「流動性」を手放すことに対する「代価」にすぎないと見なす。しかも貨幣の資本としての役割を全く考慮できないばかりか、逆に商品流通において貨幣利子率と同様の各種の財の「自己利子率」²³⁴⁾である「商品利子率」論を展開する²³⁵⁾という徹底した資本主義美化の貨幣物神権化ぶりを披露する破目に陥ってしまうのである。むしろ、自己増殖する資本が前提になっていて、貨幣自身が自己増殖する抽象的形態こそ流動性規定であるといえよう。

「あらゆる耐久財について、それ自身によって測られた利子率——小麦利子率、銅利子率、住宅利子率、あるいは鉄鋼工場利子率のようなものさえ——が存在するのである。……(略——武井)全体を支配する役割を演ずるのはさまざまな自己利子率(このように名づけることができよう)の中で最大のものであるし……(略——武井)また、貨幣利子率がしばしば最大のものとなるいく

231) マルクス、『資本論』、第10分冊、576頁、p.353、等。

232) マルクス、同上、600頁、p.367。

233) なお、伊藤氏は、次のようにマルクスの利子生み資本論を要約している。「簡単にいえば、利子つきで貨幣が貸し付けられるのであって、これが資本所有者にとっては貨幣を資本として流通に投じることになる。この関係を、マルクスは、可能的潜在的資本としての属性において貨幣は商品となる、簡単にいえば資本が資本として独特の商品となり、——といってももちろん本来の商品ではなく、擬制的なものにすぎないのであるが、——利子がかかる商品の価格であると解明している」(伊藤 武著『マルクス信用論の解明』1982年、法律文化社、59-60頁)。

234) ケインズ、全集第7巻、221頁、p.223。この引用は、第17章、利子と貨幣の基本的性質からとった。

235) ケインズ、同上、223頁、p.225。

つかの理由があるからである」。²³⁶⁾

第四編「投資誘因」の第三番目の章(第13章)「利子率の一般理論」におけるケインズ利子論(主として第二節における一連の文章)を考察してみよう。

「利子率が貯蓄あるいは待忍(waiting)そのものに対する報酬ではありえないということは明らかならずである。なぜなら、もし人が彼の貯蔵を現金で保蔵するならば、以前と同じ額だけ貯蓄しても、彼はなんら利子を稼ぐことはできないからである。これに反して、利子率の定義そのものが多くの言葉をもってわれわれに教えているところによると、利子率は特定期間流動性を手離すことに対する報酬である。なぜなら、利子率はそれ自身、一定貨幣額と、その貨幣に対する支配力を債券(debts)と交換に特定期間手離す対価として獲得される額との間の逆比率にほかならないからである。」²³⁷⁾

前半のケインズの古典派利子率批判は正しい。古典派の待忍論に対してマルクスが同様の批判を(ケインズ以前に)行っていたかどうかについての学説史的問題意識²³⁸⁾も忘れてはならないが、この段落でもっとも重要なことは、後段の利子率の説明が極めて常識的で単なる利子現象、あるいは慣習および制度を叙述しているにすぎないということである。もしここで問題とするとすれば、ケインズは貨幣を、「一定の貨幣額」とのみいわず、「その貨幣に対する支配力」、

236) ギルマン「ケインズ理論の再検討」玉井編訳『ケインズ経済学批判』1957年、日本評論社、88頁。

237) ケインズ、同上、165頁、p.167。

238) 「利子率は、貯蓄や節約などに対する報酬なのか。マルクスの解答は否定的である。かれは、ナッソー・W・シーニョア [イギリスの経済学者…(略—武井)] の資本節約理論の妥当性を二つの理由から否認する。その一つは、マーシャルとその同時代人たちの節約論を検討するにさいして、ケインズが採用したものとまったく同一であるが、他の一つは、ケインズ氏の体系には含まれていないが、それと矛盾するものではなく、むしろ、補完するものである。」(ファン・フン「ケインズとマルクスの比較検討」)玉井龍象訳編『ケインズ経済学批判』1957年、日本評論社、67頁。)

また、興味をひく事実は、「マルクスは、ケインズが1925年の銀行法を、チャーチル氏の「健全」政策であると非難したのとまったく同じ方法で、1844年の銀行立法をオーヴァーストーン卿の「狂気じみた」政策だと片づけた」(同上)共通点である。この一致点こそ、その後のあるいはそれ以前のケインズの問題意識と深く関連していると思われる。

ケインズの新しい貨幣に関する規定といえる「流動性」と表現、規定している一点である。

この「流動性」なる意味を、単純に貨幣蓄蔵手段機能としての貨幣ととるか²³⁹⁾ (もちろん「貨幣保蔵手段としての貨幣」が利子率の『一般理論』への架け橋のような役割を果していることは、きわめて重要な学説形成上の要因となろう)。あるいは「貨幣当局と資産所有者とのあいだの関係だけ」²⁴⁰⁾ ととるかにしても、その比重のおきどころによっては、ケインズの理論体系の重心が、貨幣論 (およびその所有) にあったのか、さもなければ、貨幣政策にあったのか、にかかわる重要な問題である。

だが両説とも、ここのケインズの説明だけからは当然の理解であり批判である。しかし、我々としては、両説を含んだ意味で、ケインズの流動性概念は、基本的にマルクスの述べた「貨幣資本」概念を、まさに貨幣論と政策論の見地

239) 「利子の一般理論について申しますと、利子の問題は、ケインズにとっては、貨幣をどう認識するかということと深い関係があったわけで、古典派の場合には、価値尺度機能としての貨幣と、それから流通手段としての貨幣という形でつかまえてあるけれども、価値保蔵手段としての貨幣は、理論の中に取り入れられていなかった。ケインズはその価値保蔵手段としての貨幣のところまで、包括的につかまなければいけないと考える。そうすると、流動性選好説という利子論が登場してくる必然性が明らかになるわけです。そういう意味では、やはり包括的・一般的であったわけです。」(宮崎義一、『コメンタール ケインズ／一般理論』、前掲書、27頁)。

きわめて重要な論点であるが (ただし、ケインズの場合のように価値尺度機能でなく価格の度量標準としての計算貨幣レベルというべきである点がある)、価値保蔵手段としての貨幣がなぜ、当時登場してきたか、なぜ流動性選好として、つまり保蔵されないことが重視されたかが説明されなければならないだろう。

240) 「まず、第一に、ケインズは、「流動性打歩」(ligu … (略—武井) を、貨幣の交換手段機能および蓄蔵貨幣手段機能から生ずる「潜在的な便益または安全性… のために、人々が喜んで支払おうとする額」と定義しているように、利子率を純粹に貨幣的表現としてとらえ、それを単なる貨幣機能だけから、または、せいぜい貨幣当局と資産所有者との間の関係だけから…… (略—武井) 説明している。その結果、利子率と生産過程との関係が完全に切断され、前者は後者とは無関係に外的に与えられるものともなった。」(建部正義著『管理通貨制度と現代』新評論、1980年、180頁)。

そして、その結果、「ケインズの利子論は、剰余価値の一部であるという利子の本質と源泉、および利潤率の高さによる利子率水準の基本的な規定関係を完全に失ったものといわなければならない」(同上) と、妥当な批判を加えている。

から彼独自の直感で把握表現しているのではないかと考える（先にあげた第17章「利子と貨幣の基本的性質」からの引用参照）。とすれば、「貸付資本の問題はまったく視野の外にぬけ落ちてしまった」²⁴¹⁾とは言い切れない労働価値説にも貨幣価値尺度機能論にも無縁であろうとしたケインズには、資本の本質に関する議論が欠落し、資本の意義と運動をもっぱら貨幣やさらに財貨の物的形態でのみ叙述しようとする俗流経済学の立場を最後まで抜け切れなかったということは事実であろう（そしてまた、こま資本規定の欠落は貨幣物神論のそれから発する）。

ともあれ、この段落では、ケインズ自身が利子率の現象を述べているだけでその本質を理論的に解明していないのである。

「かくして利子率は流動性を手離すことに対する報酬であるために、それはつねに、貨幣所有者が貨幣に対する彼らの流動的支配力を手離すことを欲しない度合を示す尺度である。利子率は、投資のための資金需要を現在、消費を抑制しようとする用意と均衡させる「価格」ではない。それは、富を現金の形態において保有しようとする欲求を現存の現金数量と均衡させる「価格」である。——このことは、もし利子率が低下するなら、すなわちもし現金を手離すことに対する報酬が減少するなら、公衆が保有しようとする現金総額が現存の供給量を超過するという、そしてもし利子率が上昇するなら、だれも保有しようとする現金の過剰が生じるということの意味する。もしこの説明が正しければ」²⁴²⁾と、本節で流動性選好説の意義を最初に紹介した引用²⁴³⁾につながっていく。

241) 「そこで、ケインズの方法は次のように説明される。かれは恐慌の特質を、資本主義的再生産つまり剰余価値生産の基本的過程から遊離したある傾向と考え、さらにこの傾向に絶対的な性質を付与した。その結果、利子は資本主義的利潤とは独立した純粋に「貨幣的現象」として示される。このような理論構造が与えられたため、資本の特殊な形態としての貸付資本の問題は、まったく視野の外に抜け落ちてしまった。だからケインズの見解では、資本主義的信用は貨幣の移転を意味するだけで、資本の移転はその中に含まれないのである。」(I.G.ブリューミン「ケインズ経済学の展開とその問題点」玉井編『ケインズ経済学批判』、前掲書、22—23頁)。

242) ケインズ、全集第7巻、165—166頁、p.167。

243) ケインズ、全集第7巻、166頁、p.168。

前半の段階で、ケインズは、「古典派」の利子率理論を批判し、彼の流動性選好利子論というべきものを対置している。俗流的古典派は、「利子率を投資需要と貯蓄志向とを互いに均衡させる要因とみな」²⁴⁴⁾す貯蓄・投資の利子率決定論であり、その淵源をセイの（供給は需要をつくるという）命題そして資本主義経済には失業のある不完全雇用均衡をたてにセイ法則を批判しようとし、貯蓄と投資が必ずしも均衡しないことを古典派の説明を援用する中で、投資が総所得の変動をもたらすと論証したのである²⁴⁵⁾。その時、中心的役割をはたしたのが流動性選好論つまり現金貨幣の「蓄蔵」所有からの投機的動機とその利子率への「阻止的作用」²⁴⁶⁾による貯蓄・投資均衡利子説批判であった。

投資家という具体的人間の心理と行動を分析し導いた流動性選好理論とはいえ、利子率を「富を現金の形態において保有しようとする欲求を現存の現金数量と均衡させる『価格』」として投機的動機という心理法則に解消して事足れ

244) ケインズ、同上、173頁、p.175。

245) ケインズ、同上、詳しくは第14章の利子率の「古典派理論」を参照されたい。

246) 「それでは、セイ法則否定における流動性選好説の基本的役割はどこにあるのかといえば、貯蓄・投資のアンバランスを契機として発動されようとする利子率伸縮性に、投機的流動性選好の作用が阻止的に作用し、その結果、投資の変化と貯蓄の変化とに開きを生ぜしめ、所得水準の変動を引き起こさざるをえないというところに見出される。」(川口弘著『ケインズ一般理論の基礎』。1979年、有斐閣280頁)ただし、河口氏は、ケインズの古典は批判には「かなり誇張的」な面があり、「貯蓄・投資曲線についての古典派の仮定を前提とするかぎり、古典派は論理的誤りをおかしていない」(同、284頁)としているが、利子率の低下で、貯蓄の減少分だけ「そっくり同じだけの消費増加 ΔC に振り向けられる」(同、281頁)という理解は、ケインズの投機的動機 $L_2(r)$ の幅のある選択範囲からいって成立しないのではないかと考える。

なお、氏によると流動性選好説の「阻止的作用」に関する「代表的な」(同、279頁)見解は、宮崎義一氏の次の「ケインズ経済像」論である。

「現代社会においては、金利生活者が自己の資産の保有形態を決定するにあたって、元本の安全性を、重要な基準とすることから、利子率が一定の下限をもち、それをもとにして利潤の極大を追求する企業者の行動は、利子率の下限に阻まれて投資量を制限することから、完全雇用を維持する所得水準が実現せず、そのため不況が発生し、労働者が職を奪われるということである。」(宮崎「いわゆる「ケインズ革命」の基本性格」、岸本、都留共編『近代経済学批判Ⅰ』、1956年、155頁)

流動性のワナと、流動性選好自体の両方が、金利生活者階級の引き起こす経済的要因であることは間違いないことであろう。

りとするすれば、極めて重要な欠陥を帰結するといわざるをえない。前段落では、利子率が所与として前提されていた。そのこと自体が先にマルクスの利子生み制度の特質についてふれた自立的運動としての「外面化」と同じでないにせよ、資本の自己増殖運動という客観的あるいは社会的諸関係を反映した制度、慣習といえたとしよう。

しかしケインズはその利子率を決定ないしは少なくとも上限を規定する利潤率の水準等との関わりを問題とする方向に向かわず²⁴⁷⁾、一転して利子率に對峙しそれには拝跪した形の利子率への投機者心理の作用と反作用とに解消してしまうのである。

一方の極の利子率、他方の極での流動性選好、この社会制度（利子生み資本の運動さらには資本関係）と個人的心理（資本家の（貨幣）資本蓄積衝動あるいは貨幣愛）との対立がこの段落では生じてくる²⁴⁸⁾。この段落では、後半の低利子率の上下動に対する公衆の現金保有額の増減のみが指摘されているが、当然、逆方向の公衆からの影響によって利子率自体が変動することはいうまでもない。ケインズは前者の利子率の一般性を前提と考える理論的根拠（第17章）を用意しているのであろうが、「流動性を手離すこと」を決定するのは公衆（厳密に言えば貨幣所有者）の側であり、現実の利子率に相対して将来の利子率および周囲の投機集団——様々な形での取引および予備的動機の預金を保有しているあらゆる銀行業者という強力な側面を忘れてはならない——はつまり「将来価値の確実性と市場性の大きいこと」²⁴⁹⁾を判断材料にできるのである。この段落においては、利子率は金利生活者と投資家（および銀行業者）という金

247) 建部、前掲書、180頁。「ケインズの利子論は、剰余価値の一部であるという利子の本質と源泉、および利潤率の高さによる利子率水準の基本的な規定関係を完全に失ったものといわなければならない。」当然のマルクス経済学からの批判である。

248) 「利潤と利子とは、もはや貨幣を貯蓄してこれを投資にあてることへの報酬ではなく、投資を回避しようという欲望を克服することへの報酬、（流動性選好）に反対することへの報酬——別の言葉でいえば、資本家が資本家たるの地位に留まろうとすることに対する報酬とみるべきだとの意見を彼は表明したのである。」（ポール・マティック著、佐藤武男訳『新版 マルクスとケインズ』、1982年、学文社、17頁。「Marx and Keynes —— The Limits of the Mixed Economy,」Boston, 1969, by Paul Mattick)

利生活者階級の外部にあるのではなく、心の内部つまり現実の現金数量と投機のために活用しようとする富の形態での現金と現金の間にあるいは「個人的心理的な時間選好」のうちに存在しているというわけである。

だからこの金利生活者と投資家（および銀行業者）という相対立する両極での相互作用は、ケインズにあって「循環論法」²⁵⁰ とならざるをえない。ケインズも意図的に両者を分離して叙述していたわけだから当然でる疑問である。

仲介物は、流動性つまり流通手段機能としての貨幣そのものである。貨幣保有だけが目的なら、節約自体だけが目的なら待忍時代にもどるしかないし、利子率という「社会化」された形をとるにはあらゆる現金保有額が銀行預金の口座に振り込まれている方が一層よいというだけである。だからケインズが「明らかに『流動性』の絶対的な基準というものではなく、ただ流動性の程度があるだけ」だといっているように²⁵¹、資本の増殖運動、さらにはその反映形態である利子生み資本という資本主義社会の特殊性を排出できず、ただ、諸商品の間を流動しているにすぎない相対的なつまり流通手段でしかない流動するつまり利子を生む国家貨幣想定を脱出できずにいるのである。だからケインズが第

249) ロビンソン著、杉山 清訳『資本蓄積論』1952年、みすず書房、34頁、Joan Robinson, “The Accumulation of Capital”, London, 1956, p. 30.

「これらの二つの性質——将来価値の確実性と市場性の大きいこと——は流動性 (liquidity) という性質の中に溶け込んで一つになっている。」

250) 「この利子論について疑問に思うのは、循環論ではないかという疑問です。ケインズは、はじめに、利子は貨幣を手離す代償だと説明し、つぎにその高さは何によって決まるかという、市場の強気と弱気の人々の競争によってきまる。まず利子がなぜ発生するかという本質論のようなものを作って、そのつぎに利子の高さという量的なものの決定論理を述べていますが、しかしなぜ貨幣をもっていると便利で、それを手離すのに代償を要求するかという、実はレジュメにも書いてるように、そのほうが損をしないと予想している。なぜかという、将来における利子率が変わると債券の時価が落ちるから、債券でもつと損をしてしまう。すると、利子というものがなぜ発生するかという本質分析は、実は利子の変動を前提としないでてこない。ケインズの流動性選好説の中には、利子の本質論的な分析があるようでない。」(宮崎、伊東共著、『コメンタール、ケインズ／一般理論』、前掲書、202—203頁) この問題提起、(伊藤光晴氏) に対し、対談者の宮崎氏は、「関数関係」だからと割り切っている。だが数学をといているわけではないだろう。両契機のあいまいなあるいは誤った定義が折衷され並存している点にある。

251) ケインズ、全集第7巻、239頁、p.240.

「金利生活者の安楽死」政策の位相(5)

17章で強調している貨幣利子率の他の商品利子率に対する「生産の弾力性」とか「代替の弾力性」等についてのせっかくの高説は、流動しているだけでなく遊動しているにすぎない。

しかし、ケインズの貢献は、貨幣を資本として規定できなかったが、政策的視角から貨幣の資本的部分と利子生み資本的部分を新しく定式化し、帝国主義における二大資本家階級を流動性と待忍性の対立において把握していたことである。

そして最後に、この社会と人間の、そして利子率と貨幣愛との対立を解消ないしは止揚あるいは和解させるものこそ国家であり、国家による貨幣量（および利子率）をテコとしたアジェンダ金融政策であるというわけである。こうして我々は、無事に出発点、 $M=L_2(r)$ の第6式に復帰できた。

九 金利生活者安楽死のユートピア

——貨幣と資本の混同

いま国家の介入に関してはおくとして、前節までのケインズの流動性選好説の理解では、一方において貨幣の流動性を手離す投資家行為により利子をもたらす資本および利子生み資本の運動が前提とされ、他方において貨幣を大量にもつ投機集団（これは基本的に購買手段としての貨幣しか保有しない賃金貨幣労働者階級でなく、貨幣の蓄蔵手段機能を体現している、資産家階級つまり金利生活者階級と考えるべきであろう）。その待忍性において広義では利子生み資本制度の恩恵を受ける新しい階級の存在が浮きぼりになってきた。『貨幣論』においては保有資産として株式も想定されていたが、『一般理論』では債券保有に限定された。その限りで、金利生活者と投資家との区別は明確になっている。もちろんケインズ自身も、両者を同じものとして扱っているし、株式にしる債権にしる「架空資本」の範疇に入れられるもので、理論的区分としては問題にならない。理論上でなく実際上の区別—— $L_1(Y)$ と $L_2(r)$ とに二分——がそれぞれの行動原理として対置されているにすぎない。前者の制度的な

利子生み資本の流通過程のなかに、いかにして、どのような選択条件でもって、後者の商品貨幣流通での中断者（W—Gでの蓄蔵貨幣機能）が飛び込むのか、（そして飛びこませるのか）を示したのが流動性選好理論であり、利子率に対応した投機行動の「潜在的傾向」または「関数的傾向」が問題とされる。明らかにここで見失われている環は、資本制生産の根本条件たる資本の流通そのものである。

放置できない不可欠の問題は、ケインズの提起した選好説の本質とは何か、流動性の本質は何を意味するのかという問題であった。ケインズの「表示」の範囲内では流動性が通貨または貨幣の購買力、我々の規定では流通手段機能のそれとして扱われているし、また流動性選好も様々の動機から現金を手元に保有しようとする心理的選好態度ともかかわっていた。だがさらにそれらの機能なり心理なりをケインズがなぜそう呼び、理論的に体系の中いかに配置しようとしたのか、そしてまたケインズの意図や説明とは別に、その客観的、歴史的意義としての「流動性」の解明そして「流動性選好」の本質の解明が必要であろう。

実際、ケインズ自身も「流動性選好」に関する説明が完全でないことを認めているばかりか、我々からみれば、立論が流通手段機能を果たす貨幣規定の限定された流動性つまり通流性と利子生み資本規定の間をゆれ動き、非常に恣意的になされており、決して納得できない矛盾をもっているように見える。

「しかし、ここで振り返って、なぜ、流動性選好というようなものが存在するかを考察しよう。この点に関連して、われわれは日常経済生活の取引のための貨幣の用途と、富の貯蔵としての貨幣の用途との間の古くからの区別を有効に用いることができる。これら二つの用途のうちの第一のものに関しては、流動性の便益のためにある程度まで一定額の利子を犠牲にする価値があることは明らかである。しかし、利子率がけって負にならないという条件が与えられているのに、だれもが富を利子を生む形態で保有することを選ばないで、利子をほとんどあるいはまったく生まない形態で保有することを選ぶのはなぜだろうか（もちろん、この場合、債務不履行の危険は銀行残高の場合も債券の場合と同じであると想定されている）。このことの完全な説明は複雑であって、第15

章までまたなければならぬ。」²⁵²⁾

だが第15章「流動性への心理的および営業的誘因」にすすんでも完全な説明どころか、分類・提出された命題とは、 M_1 にふくまれる取引動機（所得動機および営業動機）そして M_2 に含まれる予備的動機および投機的動機という三動機の区分の上に、最後の投機的動機が前二動機「以上の現金を保有しようとするある潜在的傾向」²⁵³⁾をもつという量的関係の説明にすぎない。「潜在的傾向」はいわゆる資本家の資本蓄積衝動を意味すると推量できるが、そのこと自体それ以上何の新味も深みもない説明である。

さらに主客転倒の混迷を深めていると考えられるのは、「負にならない」利子率とその「不確実性」（利子率変動の無法則性いわゆる「自然利子率の否定」との対比そして後者の不確実性をもって「流動性選好が存在するために欠くことのできない必要条件」²⁵⁴⁾としたことである。利子率で損するから現金をもつと。逆であろう。ここでは、利子の源泉である産業資本の存在等についてもなんの言及もない。ただ利子の普遍性が前提とされる。

ケインズの証明をまっまでもなく将来の利子率が不確実なのであるから、現実利子率で計算すれば損失となるのも当然である。だが相対的な率で比べれば損でも、負の利子率でない限り、利子の絶対額は常にプラスであるのは「確実」であろう。この確実性こそがその元本を含め、「不確実性」の必要条件である。

ケインズの流動性選好説は、貨幣の供給者とりわけ貨幣蓄蔵者がいかにして——どれだけをどの利子率で——利子生み資本運動に投ずるか——貨幣から（資本でなく）利子生み資本への転化——を説明した理論である。さらに聞く者に複雑な印象を与える貨幣の流動性とは、失われた重大な仲介の環、貨幣の資本としての運動、自己増殖「貨幣資本」運動自体に対するケインズ的な「表示」であり、また彼の生産過程は分析視点の徹底的な薄弱性の帰結でもあろう。「原資本論」と呼ばれる『経済学批判要綱』での適確な表現を用いれば、資本の流通過程から見た「流通資本」あるいは「過程する資本」²⁵⁵⁾であり、その

252) ケインズ、全集第7巻、166頁、p.168。

253) ケインズ、同上、202頁、p.205。

254) ケインズ、同上、166頁、p.168。

舌足らずの直感的表現がケインズの流動性である。

貨幣愛とは対照的に活動をこよなく愛したケインズは、自らの作った会社にヘラクレイトスばりの「万物流転」という名前をつけ、新階級論では階級の性格区分に活動的か否かを採用した。同様に資本流通部面において企業家階級のために貨幣資本を流動させ、資産家階級の貨幣蓄蔵傾向を徹底的に「敵視」した「より賢明な資本家」の立場に立脚していたといえる。

「この絶対的な至富衝動、この熱情的な価値の追求は、資本家と貨幣蓄蔵者との共通であるが、しかし、貨幣蓄蔵者は狂気の沙汰の資本家でしかないのに、資本家は合理的な貨幣蓄蔵者である。価値の休みのない増殖——貨幣蓄蔵者は、貨幣を流通から救い出そうとすることによってこのことを追求するのであるが、より賢明な資本家は、貨幣を絶えず繰り返し流通にゆだねることによってこのことを達成する。」²⁵⁵⁾

貨幣蓄蔵者を美化する待忍論を批判するケインズは、貨幣とは区別された貨幣の蓄蔵性に反対し資本としての流動性という逆説の表現をもって（貨幣）資本の運動を直感し、利率が特定期間の流動性つまり「資本としての貨幣」を「手離し」た「貨幣資本の価格」を意味し、さらにその流動化つまり蓄蔵貨幣の（利子生み）資本流通への駆り出しのために国家による二つのリーチ（つまり貨幣の不換化あるいは増発および低利率）でもって時代遅れとなった金利生活者を安楽死させ資本主義の安定化を計ろうとした超合理的な金融資本家の代弁者であったし、金融政策の面からも国家独占資本主義の提唱者であったと結論づけられよう。

彼の体系上の誤謬の最大要因は、資本の自己増殖過程つまり生産過程に関する考察欠落から生じる貨幣と貨幣資本の取り違えにある。彼は貨幣形態をとる資本という本質的生産関係を知ることなく、貨幣としての形態、流通手段としての貨幣と蓄蔵手段としての両貨幣機能およびその後者から前者への媒介的つまり政策的流動性、にしか見いだせなかった。このことは、本節の（ケインズ

255) 武井、「マルクス信用論序説」（大阪経済大学大学院『大楠論叢』第20号、1984年）106頁

256) マルクス、『資本論』、第二分冊、261頁、p.168。

『一般理論』における)流動性選好説の原文に忠実な検討で容易に判明した。利子生み資本流通における利子率を生む流動性の根拠を専ら貨幣に帰属させ、「貨幣利子率」さらには「工場利子率」とまで利子生み資本を貨幣物神化の論理へと解消したのであった。この貨幣と資本の混同の問題は、古くてまた新しい問題であり、我々マルクス経済学を学ぶ者にとって、ケインズをはじめとするブルジョア経済学者の金融論研究に欠かせない「教訓」である。

「以上のように、通貨学派も銀行学派も(そしてケインズも——武井)貨幣と資本について混乱しており、したがって恐慌の判断において誤りを犯したのであるが、「この紙の世界ではどこにも実在の価格やその実在の諸契機は現れないのであって、ただ、地金や硬貨や銀行券や手形や有価証券が現れる」だけなのですべてがゆがんで現れ、したがって貨幣と資本についても誤った判断が生み出されてくるのである。したがって、信用制度にともなって現れるこの転倒を批判し、明らかにすることが必要となってくるのであって、『資本論』における通貨論争批判の意義はまさにこの点にあるのである」²⁵⁷⁾。

通貨論争の舞台となった景気循環について言及するつもりはないが、指摘しておかねばならないことは、ケインズのあらゆる貨幣ならびに金融政策の理論が、やはり恐慌の問題と深く関わって浮上してきたということである。

『貨幣改革論』以前からケインズの問題意識は、第一次大戦後のヨーロッパを中心とした帝国主義段階における資本主義の戦後不況からいかに立ち直らせるかであり、それはドイツ等のインフレをはじめ、『一般理論』を完成した時の世界大恐慌の渦中、さらに第二次大戦を経て戦後国際体制の創設まで続いた。その中で最大の注意は貨幣に現象する過剰資本およびその解消としての流動性選好の動向に払われていたといつて過言ではないだろう。²⁵⁸⁾そしてまた、ケインズは、マルクスが1844年の銀行条例と同様な1925年の制限的な銀行立法に反対したように、かつての通貨論争でのように、恐慌時の貨幣資本の支払い手段としての「貨幣飢饉」を現実の生産資本の不足として取り違えることはなかった。ケインズ自身、景気循環に関する覚え書きとしてこの点について「恐慌のいっそう典型的な、そしてしばしば支配的な原因は主として利子率の上昇

257) 伊藤 武『マルクス信用論の解明』、前掲書、「通貨論争と貨幣恐慌」、231項

にあるのではなく、資本の限界効率（予想利潤率——武井）の急激な崩壊にあること²⁵⁹⁾と明瞭に指摘している。そして「流動性選好は、取引および投機の増加と結びついた現れ方は別として、資本の限界効率の崩壊の後でなければ増大しない」（同上）と、マルクスの利潤率低下法則とケインズの収穫逡減法則の類縁関係は別としても²⁶⁰⁾、ケインズ貨幣政策は恐慌時において「流動性選好が事実上絶対的となる可能性がある場合」でも「政府当局自身が銀行組織を通じて名ばかりの利子率で無制限に借り入れることができるということを図」していたのであった²⁶¹⁾。まさに金利生活者の安楽死への道である。

このような一連の経済循環の流れに対し、ケインズが国家の金融政策をもって貨幣による経済機構への介入を果たし、「死滅しつつある帝国主義」にカンフル剤を注射しての資本主義の回復に期待を寄せたという評価はよく聞かれる筋の通った批判である。

たとえば、マルクス経済論から既にあげた、J.M.ギルマンが「ケインズは、流動性選好を利子率の根底におくことにより、恐慌現象を普遍的な原理にまで一般化した。そしてそのことが、利子率が利潤率（資本の限界効率）に対して独立だという仮定を導いたのである。かれは、この命題を維持するために、金利生活者を創造してこれに流動性選好の心理学を授け、そしてこの金利生活者

258) 「流動性関数がどちらかの方向に平らになってしまった結果、利子率の安定が完全に崩壊し去ったもっとも顕著な例はきわめて異常な状況のもとで起こっている。[一次大]戦後のロシアおよび中央ヨーロッパでは通貨恐慌あるいは通貨からの逃避が経験されたが、その場合、だれもいかなる条件によっても貨幣あるいは債券のどちらも保有しようとはせず、高い上昇的な利子率でさえ、貨幣価値がますます低下するという期待に影響されて、資本（ことに流動資本財）の限界効率と歩調をともにすることができなかった。他方、それと反対の種類の恐慌——金融恐慌あるいは破産恐慌——の起こった1932年のある時期の合衆国では、ほとんどだれもどんなに合理的な条件によっても貨幣を手離そうとはしなかった。」（ケインズ、全集第7巻、205頁、p.207）。

259) ケインズ、同上、315-316頁、p.315。

260) マルクスの利潤率低下法則については研究したことはあるが、ケインズのそれについては今後の課題としたい。

武井「利潤率低下法則と現代資本主義」（大阪経済大学大学院『大楠論叢』第21～22号、1985-1986年）等など。

261) ケインズ、全集第7巻、204頁、p.207。

の与える苦痛に対して、この利子費用とともに金利生活者そのものの安楽往生を宣言したのである」²⁶²⁾と痛烈な否定論を展開している。

安楽死政策については、最後に述べるとして、前半のギルマンの指摘は、ケインズの理論構造を大胆に裁断する貴重な論点である。これもふれたように利子率は基本的に利潤率の限界内に規定され、決して金利生活者の心理法則でのみ決まるわけではない。むしろ前者の基礎の上に後者が選択されるにすぎない。しかし、少なくとも帝国主義時代までの金融資本家階級支配においては利子率の水準を可能なかぎり高く維持しまた海外投資等などにより維持できたのである。このことはギルマン自身認めているように「利子や利子率が、仮定の流動性選好と利子という引力との間の均衡を保つように動揺しながら、個々の貨幣の貸し手たちによって決定されるといわれた時代はもはや久しい以前のことである」²⁶³⁾のがケインズまでの時代ではなかったかということである。むしろ新しい時代の課題を反映し、新金融政策を切り開いたのがケインズの貨幣量および利子率のコントロールによる国独資管理通貨体制だといえよう。利潤率の規定を受けるとはいえ、また様々な多様な水源地をもつとはいえ、利子率は M_1 と M_2 とりわけ M_2 における貨幣供給者としての資産家階級の内部の心理法則を通じて実現されていくことはそれ自体としては事実なのである。

筆者としては、「恐慌現象を普遍的な原理」に一般化したというギルマンのケインズ批判に、その妥当性と共に逆説的だが、ケインズの業績の積極的な面とみたい。ケインズは、その一般化を成し遂げることによって、危険な状況にあった帝国主義体制を、貨幣恐慌の勃発を事前に防止する新しい国家独占資本主義体制それも不換制化により、成否は別として実践的に首尾一貫して完成する新しい道を開拓したのである。

むしろ、ケインズの景気循環理論の恐慌時の説明として問題とすべきは、かつての通貨論争での内容は異なる——通貨政策における実質的な恐慌での運動への影響は変わらないとしても、理論的には重要な問題を孕んでくる——新た

262) J. M. ギルマン、「ケインズ理論の再吟味」(玉井編訳『ケインズ経済学批判』、前掲書。91-92頁)

263) J.M.ギルマン、同上、88頁

な貨幣と資本の混同を含んでいるという点である。既に詳述したように流動性がケインズにあって貨幣資本と認識されず貨幣として把握され、恐慌時において貨幣資本自体の欠乏ではなく貨幣欠乏としてのみの支払手段機能さらには流通手段機能の欠乏とのみ解されていく危険があるのである。

「労働の社会的性格が商品の貨幣定在として、それゆえ現実の生産の外にある一つの物として現れる限り、貨幣恐慌は、現実の恐慌とはかかわりなく、またその激化として、不可避である。他方では、銀行の信用がゆらいでいなかぎり、銀行は、このような場合には、信用貨幣の増加によってパニックを緩和するが、しかし信用貨幣の引き上げによってはパニックを増加させるということは明らかである。近代産業のすべての歴史が示しているように、もし国内の生産が組織されていれば、金属は、実際には、国際貿易の均衡が一時的に混乱したさい、その決済のために必要とされるだけであろう。国内では、今日すでに金属貨幣が必要でないということは、非常の場合にはいつでも、いわゆる国家的諸銀行の現金支払い停止〔銀行券の金属貨幣との兌換停止〕が唯一の救済策としてとられるということによって説明されている。」²⁶⁴⁾

このマルクスのすばらしい洞察は、まさにケインズを予測していたかのように適確に不換制化への資本主義経済の歩みを法則化している。兌換停止の非常事態がギルマンが指摘したようにケインズの「一般理論」（ここでは、雇用については一切含んでいない利子と貨幣とのそれであるが）体系の原点であり、またその一般化である。

しかしながら、ケインズが実現に成功した「不換制」下では、マルクスがいうように「信用貨幣の増加によってパニックを緩和する」ことはできない。現実の経済状況を別にしても信用貨幣はあくまで金兌換を前提とした金の支払い債務書である兌換銀行券であり、ケインズの提案した国家紙幣等の流通手段としての貨幣ではないからである。マルクスは残念ながら「唯一の救済策」が一般化されようとはまでは考えていなかったが、その場合には、前稿や前節でもふれた「貨幣価値の止揚」の問題が新たに発生してくる。すなわち一方では、貨幣価値の減少によるインフレ傾向と、他方では、貨幣価値自体の崩壊、ケイン

264) マルクス、『資本論』、第11分冊、894頁、p.376。

ズの恐れた社会革命の発展である。前者は、社会主義への消極的準備とすれば、後者は、積極的な準備となろう。

本節で叙述してきた貨幣論での諸結論は、最後にのべるケインズの長期利子政策である金利生活者の安楽死思想と不即不離の関係にあるのである。ケインズの計算貨幣にはじまる不換制の貨幣論が前提となつて、流通貨幣量の増大による金利生活者の投機的行動 $L_2(r)$ および取引的必要 $L_1(Y)$ への介入が一定可能となる。一方の極の資産家階級は、利子率に感応し、他方の極の企業家階級（および労働者階級）は所得に感応し、過度な不換通貨の発行は、前者にバブルの形成つまり資産インフレを発生させ、後者には所得インフレの各々異なった性質のインフレーション（さらには労働者階級にはスタグフレーション）をもたらす。 M_1 つまり $L_1(Y)$ への政府のテコ入れは、公共事業など政府支出の増大による企業家階級への有効需要創出政策であり、 M_2 つまり $L_2(r)$ への低金利政策は、資産家階級への抑制政策である。さらに追加すれば、労働者階級の実質賃金の切り下げである。

これらのことは、 $M=M_1+M_2 = L_1(Y) + L_2(r)$ のケインズ貨幣論、流動性選好理論体系の帰結点であると同時に金利生活者安楽死政策の出発点となる。この貨幣論にもとづく経済政策（ここでは金融政策に限る）が実行に移されるには、議会制をとる民主主義的政府と高度に組織化された強力な「信用制度」を必要不可欠とする。不換通貨の発行を政府（および中央銀行）が行い、利子生み資本の管理を主として中央銀行を中心とした国内の全信用機関が分担、両者が一体となり、（金を保有するが流通には投じない）中央銀行を共通軸点として、国内の流通手段機能としての貨幣流通および資本流通、さらに利子生み資本の流通を含めた総生産過程の再生産構造への全面的介入および一定の管理が可能となる。

流動性選好理論に統括される以前の貨幣数量説は、産業資本主義段階の資本蓄積衝動を保護、育成する待忍としての利子論であった。しかし過剰資本の蓄積とともにやがて新しく、生産資本と貨幣資本への産業資本家の分裂および専能化がはじまり、一方に企業家階級が他方に資産家階級が構成され、労働者階級との三角関係あるいは三位一体関係が帝国主義時代に鮮明となってくる。だ

が今や最強の支配階級となっていた貨幣資本家階級を中心とした企業家階級との同盟つまり金融資本家階級の内部において、労働者階級の増大と生活向上のための階級闘争の発展とともに、一定の軋轢とヒビ割れが生じ、旧帝国主義的金融資本独裁体制は、経済的にも政治的にも自己崩壊しかけ、平和主義的国家独占資本主義体制へと移行せざるをえなくなっていた。ここに登場してきたのが、J.M.ケインズであった。数量説の時代と異なり、ケインズの時代は、巨大な信用制度が旧態依然とした金本位制の中で経済変動の嵐のような矛盾に呻吟し、世界経済の多様性に対応できなくなっていた。ケインズは早くから不換制への移行を提唱し、流動性選好理論によって貨幣数量を補完・完成した。その理論は、本質的に流通手段機能という貨幣、一定の特殊な条件の下での一時的な商品流通を媒介する貨幣に依拠していた。それは何ら価値尺度機能、貨幣蓄蔵機能、交換手段機能、世界貨幣の機能をはたせない、計算貨幣として国家紙幣に等しいもので「国家貨幣」と総称されていた。だが時代の趨勢により不換制への不本意な帝国主義諸国の後退は、特殊な流通手段機能としての通流を当該国中をかけたぐれる国家貨幣として、貨幣諸機能（直接には世界貨幣の役割を果せないが）を代替可能としたのであった。国家独占資本主義体制の確立である。貨幣物神が国家をとらえ、一国の経済活動を管理下におき、資本主義生産関係の延命化、あるいは修正化をめざすものであった。

国独資下では、旧支配階級のとりわけ金融独占の諸活動が第一に規制の対象となり、新たな企業家階級の育成・助成をはかり、労働者階級をも含めた消費需要の拡大と国内経済の発展が可能とされる。その帝国主義段階から国独資段階への転換のシンボル、軸点としたのが、金融政策であり、そのシンボル。表看板こそ金利生活者の安楽死さらに資本家および資本の「解消」政策であった。

「さて、このような事態はある程度の個人主義とまったく両立するけれども、それは利子生活者の安楽死、したがって資本の希少価値を利用しようとする資本家の累積的な圧力の安楽死を意味するであろう。今日では、利子は土地の地代と同じように、真実の犠牲に対する報酬ではない。土地の所有者が土地が希少であるために地代を得ることができるのとまったく同様に、資本の所有者は資本が希少であるために利子を得ることができる。しかし、土地の希少性には

本来的な理由があるけれども、資本の希少性には本来的な理由はない。利子の形で報酬を提供することによって初めて誘い出すことのできる真実の犠牲という意味での資本の希少性の本来の理由は、長期的にはおそらく存在しないだろう。ただし、個人の消費性向の性質のために、資本が十分豊富となる以前に、完全雇用状態における純貯蓄がゼロになるような場合は別である。しかし、たとえ希少性の本来の理由がないとしても、なお国家の力を通じて、資本が希少でなくなる点まで資本を増加させるような水準に、公共的貯蓄を維持することはできよう。」²⁶⁵⁾

だが、われわれが既に考察してきたように、貨幣論において批判したように、ケインズの誤謬の最大の原因が、実にこの安楽死政策の説明においても彼の首尾一貫性の鋭利さゆえになお厳然と存在しているのを発見するであろう。

貨幣自体を資本と同一視する貨幣と資本のとりちがえである。そしてさらには無概念的な貨幣物神へのドンキホーテ政府のような突進、自殺行為である。そして残るのは壮大なユートピア思想の骸骨にすぎない。

ブルジョアの側からであるが社会主義者ケインズは、かつての地主階級以上に資本家階級の未来に希望がないことを極めて適確に認識している。そして、不換化の貨幣増発を武器に資本家階級安楽死のための先頭に立つ。しかし利子生活者の「資本の所有者」が得る利子に「真実の犠牲」はないと、寄生的な不活動階級であることを指摘した上で、土地と比較しても「資本の希少性には本来的な理由はない」とすら明解に述べているにもかかわらず、なおかつ他に依存するところもなく専ら国家権力を通じて、資本が希少でなくなるまで資本を増大させるよう「公共的貯蓄」を勧めている。そこでは利潤の源泉は忘れられ明らかに資本というものを「希少性」つまり商品や貨幣という物的形態でみており、資本は剰余価値生産に依拠しているのにその希少性を消滅するために資本(=貨幣)を増大させるという逆説のつまり逆立ちした論理を用いて実践的にしている。だがその増大とは公共的「貯蓄」つまり貨幣形態の社会化された状態をいうにすぎないのである。何ら搾取社会の現実は変わっていない。しかも、逆説的な手法を逆手にとれば、今日すでにおそらく過半の商品貨幣は立派
265) ケインズ、全集第7巻、378—379頁、p.376。

に「公共的貯蓄」として各国中央銀行の金庫に眠っているのである。しかるに現実には、世界の人類の状況は、ケインズの時代と大差がない、というより環境汚染、経済の不均等発展をしてさらに先進国内の経済停滞等により悪化の一途である。不換貨幣であるとはいえ大量の貨幣資本の投入政策は、国内金融資本階級をはじめ国際的な投機集団、ヘッジファンドの保有資金を集積・集中させ、ますます不確実な世界へと、地球を向かわせていくといってもよいだろう。不換制下の世界こそ金利生活者安楽死ユートピア思想の唯一だが最後に残された生存圏である。

実際に金利生活者の安楽死政策つまり資本家および資本自体の止揚のためには、何よりも国家独占資本主義のもとでの労働者階級の貨幣ましてや資本の活動の場でなく、それらを制限する生活向上をめざした労働時間短縮を指針とした革新的な経済政策への組み換えを必要とするであろう。

しかし、今日においてもなお、主要先進国とりわけ米国や日本等において上にのべてきたケインズ政策（少なくとも安楽死の金融政策）とその理論を実現しようと努力しているとは見えない。むしろ逆行しているのが昨今のグローバリゼーション化といえよう。

ヘーゲル弁証法と同様、ケインズ経済政策もまた逆説の論理をとっているが、現実の真の土台、資本主義的生産様式をしっかりと見すえ、その上に転倒した資本解消論でなく、法則に則った解決策、たとえば、上述の資産階級にでなく労働者階級の時短政策等による資本家の利潤率上限抑制をメルクマールとしたそれを創造していくことができるならば、すでに後退しつつある資本主義経済ではあるが、一定の存続の余地を残しているといえよう。

恐慌時の不換化ならともかく、一般化することは、過剰資本の相対的増加を旨とする資本制において、貨幣の絶対量の増大が企業投資に向かわず、むしろ金利生活者を成長させる材料となることは必然的といえよう。しかも商品の価値減化を停止した高価格維持は独占企業の国際化を支えるものでしかない。矛盾はケインズ政策によって一層拡大し、深刻な経済の退廃化となろう。

266) 武井、「経済政策体系における労働時間短縮政策の位相」（大阪経済法科大学『経済学論集』第18巻、第2、3合併号、1995年）

〈付記〉

前号の林直道先生の退任とともに一ノ瀬先生の退任にも小論を提出させていただいて大変うれしい。先生にはJSAの「現資研」で非常に長期間、貴重なご指導、ご鞭撻を受けた一人です。漂々とした風ぼうと同じく、軽やかだが辛辣な寸言が耳に残っています。